

		TEPRO Supporter Bank 事業			
1	事業(施設)名	【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和3年度一般財団法人東京学校支援機構運営費補助金			
2	事業(施設)概要	学校のニーズに合致した多様な外部・専門人材を安定的に確保し、教職員の負担を軽減するため、TEPRO Supporter Bank システムにより学校支援者の登録を行い、その人材情報を学校へ提供。 また、学校に外部人材の活用を働きかけ、学校からの求人情報をバンク上で公表し、人材紹介とマッチングを行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	33,549	24,629			
経常収益	2,405,440	186,183			
うち 都からの委託料	2,013,861				
うち 都からの補助金等	391,483	186,183	TEPRO Supporter Bank 事業 186,183千円		
経常費用					
事業費	2,296,688	161,554			
うち人件費	236,891	78,740			
管理費	75,202	0			
うち管理費	44,267	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	314	0			
当期一般正味財産増減額	33,549	24,629			
当期指定正味財産増減額	0				
資産(期首残高)	1,632,914				
当期増加額	4,398,237				
うち 都からの補助金等	391,483				
当期減少額	220,006				
資産(期末残高)	5,811,145				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和3年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	52,720,800
2	特定	委託	令和3年度無償ボランティア活動に係る保険契約	三井住友海上火災保険株式会社	564,000
3	特定	委託	令和3年度TEPRO Supporter Bank事業運営に係るシステム開発業務委託	公益財団法人東京都体育協会	1,799,512
4	特定	委託	都営交通におけるTEPRO Supporter Bank登録募集広告の掲出	一般財団法人東京都営交通協力会	1,216,600
5	特定	委託	令和3年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	43,362,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和3年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社	52,720,800
<b>特命理由</b>				
<p>TEPRO Supporter Bankシステム(以下「システム」という。))は、令和元年9月1日付で上記事業者の統合前の事業者である「みずほ情報総研株式会社」と契約を締結し、システムの設計及び開発を実施した。また、令和2年4月1日から令和3年3月31日にかけて運用保守業務を行うとともに、2回にわたるシステム改修を行ってきたところである。</p> <p>なお、上記事業者は、令和3年4月1日より、「みずほ情報総研株式会社」と「みずほ総合研究所」が統合した新事業者となるが、母体である「みずほ情報総研株式会社」の業務運営体制に変更は生じず、問題なく契約を履行できるものとする。</p> <p>○当システムは、利用者の更なる増加により、11,000名の求職者情報及び2,218名の学校等担当者情報を保有する見込みであり、適切なデータ管理と万全の情報セキュリティが求められる。上記事業者の運用保守体制として、24時間365日、システムの監視及びバックアップ取得を行っているとともに、常に最新のウイルス対策ファイルを適用し、正常にシステムが稼働できるよう整備されている。また、情報セキュリティ国際規格ISO/IEC 27001を取得しており、これまでも情報漏洩事故等が発生しておらず、安定的なシステム運営を行えている。</p> <p>○通年でシステムの全機能を稼働させるため、問合せ対応や障害対応、軽微な改善等に伴う改修作業等が発生することが想定され、迅速かつ有効な対応が必要とされる。上記事業者は、令和2年4月から当システムの運用保守業務に携わっているが、機構及び利用ユーザからの問合せ対応に加え、システム修正や障害時対応についても、迅速かつ効果的に遂行しており、履行状況は良好である。</p> <p>また、当システムを安定的に稼働させるためには、システムの設計・開発、情報セキュリティ及び稼働環境等を詳細に把握していることが不可欠である。上記事業者は、当システムの設計・開発とともに、運用保守業務やシステム改修業務に携わっており、システムの稼働状況を熟知している。</p> <p>以上の理由により、本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の事業者である上記事業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	令和3年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社	43,362,000
<b>特命理由</b>				
<p>本システムは、指名制競争入札による業者決定後、令和元年9月1日付けでみずほ情報総研株式会社(現「みずほリサーチ&amp;テクノロジー株式会社」。以下「上記事業者」という。))と契約締結し、システムの設計及び開発を進めてきたところである。</p> <p>本業務は、当初設計・開発した機能の一部をカスタマイズするものであるため、期限内に確実な改修作業を行うためには、本システムの仕様及び構造に精通している必要がある。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わっており、本システム全体の仕様及び構造を熟知している。</p> <p>また、本業務は上記事業者と締結している本システムの運用保守業務委託契約と一体的に行う必要があり、上記事業者以外の業者に本業務を委託した場合、不具合が生じた際に的確な対応を行うことができず、本システムの安定運用が阻害され業務に著しい支障が生じるおそれがある。さらに、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となる等の不都合が生じるおそれがあることから、上記事業者が本業務を遂行する必要がある。</p> <p>以上より、本業務を履行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可





5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和3年度 都立学校施設維持管理システム運用支援業務委託	富士通Japan株式会社	60,605,600
<b>特命理由</b>				
<p>都立学校施設維持管理システム(以下「システム」という。)は、都立学校及び学校経営支援センター(以下、「都立学校等」という。)からの修繕依頼と、その依頼に基づく工事店への発注、工事店からの支払金請求等の業務をクラウドサービス上において実施するものである。都立学校の施設維持管理業務を遅滞なく実施することができるよう、令和元年度に富士通株式会社に委託し、設計・開発の上で構築したシステムである。</p> <p>本システムを利用し、令和3年度の施設維持管理業務を円滑かつ確実に実施するため、都立学校等及び工事店からの問い合わせや、システムで障害が発生した場合の対応、更には不具合の解消やシステムの改善のための改修の実施などが必要となる。また、本システムの利用者の個人情報等も保有することとなるため、適切なデータ管理と万全な情報セキュリティが求められる。このことから、当該システムの動作環境及び運用条件等を詳細かつ的確に把握していることが必要不可欠である。</p> <p>富士通株式会社は、本システムの設計開発業者であり、本システムが使用するクラウドサービスや本システムの運用、セキュリティ管理及び必要な保守内容等を熟知していることから、問い合わせや障害発生時の対応、必要な改修などを支障なく円滑に実施することができる。</p> <p>以上の理由により、本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。</p> <p>なお、当初の契約相手方である富士通株式会社の社名変更により、令和3年10月20日付で契約相手方を富士通Japan株式会社に変更している。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和3年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約	別紙参照	別紙参照
<b>特命理由</b>				
<p>本契約は、都立学校等における小口・緊急修繕工事を各工事店に依頼するものである。本件の発注工事は1件あたり250万円(税込)以下で完了する修繕工事等に限られるため、当機構で定める契約事務要綱第29条の規定により随意契約によることができるものであるが、工事の品質や即応性等の確保のため、予め要件を満たした工事店と契約を締結し、都度発注を行うものである。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

## 令和3年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
1	(株)指田園	374,660
2	(株)保谷園	420,860
3	光清化成建設(株)	2,399,760
4	(株)多摩ニュータウンサービス	2,445,520
5	(株)緑興	316,800
6	望月建設(株)	37,595,800
7	岩田造園土木(株)	36,190
8	(株)イワブ建設	21,323,170
9	丸和建设(株)	13,394,590
10	市橋建設(株)	53,044,090
11	(株)富士造園	11,244,970
12	(株)表養樹園	721,600
13	(株)日建企業	27,784,460
14	桶川工業(株)	7,065,520
15	第一建設(株)	3,034,350
16	(株)大永電機商会	203,060
17	(株)佐藤工業所	4,642,770
18	長島電気(株)	6,943,200
19	小平電気工事(株)	108,680
20	ナンコー電機(株)	5,956,940
21	カコイ電気(株)	1,492,150
22	朝日電気工業(株)	1,326,380
23	宇田川電機(株)	7,194,880
24	(株)電虎社	31,251,770
25	西川電気工事(株)	7,143,950
26	立花建設(株)	836,220
27	(株)豊電気	3,120,260
28	(株)青和施設工業所	7,662,270
29	二葉管理工事(株)	9,179,390
30	(株)三橋工務店	2,967,800
31	加勢造園(株)	252,560
32	高橋設備工業(株)	300,960
33	清起工業(株)	21,309,640
34	(有)三友水道工業所	17,742,230
35	福吉設備工業(株)	160,380
36	篠木工務店(株)	2,380,840
37	田中工業(株)	9,306,110
38	東京電工(株)	288,200
39	(株)幡成サッシ工業	71,297,820
40	(株)石野建設	2,852,300
41	(株)平設備	4,156,614
42	東海エンジニアリング(株)	30,250
43	多摩電設工業(株)	65,633,810
44	上下水道促進工業(株)	12,058,970
45	(株)新和	2,749,010
46	(株)末広電設	27,070,890
47	水越設備(株)	2,784,100
48	テラルテクノサービス(株) 東京本社	8,037,370
49	東京電気土木(株)	25,178,560
50	(株)根本造園	47,850
51	(有)山崎電気商会	3,712,060
52	日産温調(株)	29,057,050
53	(株)坂内建設	5,807,560
54	後藤工業(株)	11,147,840
55	山本電機(株)	455,167
56	三笠電気(株)	3,511,090

## 令和3年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
57	日昇工業(株)	225,163,400
58	三和シャッター工業(株) 首都圏メンテナンス第三支店	3,954,500
59	(株)昌電舎	1,329,570
60	福島電気工事(株)	77,330
61	(株)カメヤ堀越	10,540,200
62	高千穂防災工業(株)	46,873,860
63	(株)宮下ビルサービス 東京支店	2,324,190
64	大国屋電機工業(株)	6,113,580
65	榎本工業(株)	14,443,550
66	(有)新和電機	1,009,910
67	大内電気(株)	760,540
68	(株)寿電気	58,630
69	荒木建設工業(株)	10,814,980
70	緑進造園(株)	36,190
71	受信サービス(株)	201,410
72	(有)ハイパーシール工業	1,037,520
73	国際通信工業(株)	495,770
74	(株)古畑総合建装	52,378,810
75	久留米設備工業(株)	625,240
76	(株)東京緑化	29,293,110
77	倉工業(株)	24,494,470
78	トースイ(株)	19,748,740
79	(株)高橋管工社	8,401,800
80	(株)ヨシダ消毒	2,370,720
81	(株)ススム防災	530,640
82	宝電設工業(株)	102,300
83	東洋設備(株)	8,129,440
84	日勝スポーツ工業(株)	2,813,580
85	(株)タムラコーポレーション	552,750
86	(有)内田電気商会	783,090
87	武陽ガス(株)	1,354,650
88	青梅ガス(株)	2,750,874
89	池松空調工業(株)	5,897,320
90	(株)レンツ・アンド・ゼスト	647,790
91	(株)うつくしき塗装	911,350
92	(株)平井工務店	2,180,420
93	産栄空調(株)	25,947,350
94	奥山スポーツ土木(株)	13,867,810
95	東テク(株)	7,979,400
96	八千代防災電機(株)	872,630
97	共栄音響(株)	7,366,370
98	(株)シー・アイ・シー	210,540
99	(株)喬生	1,934,130
100	(株)星野電業社	322,850
101	小俣シャッター工業(株)	532,400
102	東通工業(株)	44,660
103	(株)千代田防災	10,743,810
104	峯尾機工(株)	367,620
105	(有)黒成電設	17,778,310
106	旭防災設備(株)	1,342,220
107	(株)スポーツテクノ和広	2,951,630
108	(有)光栄電設	11,110
109	(株)山栄電工	76,230
110	(有)仲託工業	6,285,290
111	大國建設(株)	3,690,830
112	寺岡オート・ドアシステム(株)	61,600

## 令和3年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
113	アズビル(株) ビルシステムカンパニー東京本店	1,139,600
114	(株) 晃盛隼電工	11,951,170
115	(株) ニッテレ	894,850
116	上園緑地建設(株) 東京支店	1,732,610
117	東京エレベーター(株)	49,390
118	消防サービス(株)	17,793,600
119	川本サービス(株) 首都圏支店	3,404,060
120	(有) 千進ホームサービス	7,663,150
121	(株) 高橋運動具店	5,278,460
122	(株) リクチ漏水調査	537,130
123	日東エレベータ製造(株)	33,000
124	(株) ジェイ・ブルーフ	7,597,590
125	アートテクノ(株)	1,194,270
126	(有) ヤマブキ設備	15,191,550
127	(株) 荏原製作所 東京支社	27,509,460
128	(株) 青木工業	2,364,010
129	(有) サクマテクノ	902,880
130	(株) 東工業	12,178,430
131	(株) 三進ろ過工業 東京営業所	9,330,970
132	フジカ濾水機(株)	1,419,330
133	(株) アクアプロダクト 営業本部	1,665,840
134	ミウラ化学装置(株) 東京支店	1,564,420
135	(有) タカオカ	769,450
136	小平ガラス店	933,900
137	(有) 山口設備工業	1,416,690
138	牧野硝子店	814,770
139	田中空調(株)	1,075,580
140	巧匠建設(株)	14,184,610
141	(有) 視聴覚システム	2,825,240
142	三光産業(株)	11,249,700
143	中日オペレーター(株) 東京営業所	61,050
144	(株) 張替	2,885,190
145	丸山硝子店	396,550
146	スポーツマテリアル(株)	20,564,060
147	(有) 中山ガラス建材	4,724,280
148	山一体育施設(株)	3,135,440
149	竹内硝子店	491,260
150	(株) ムラタ	7,433,800
151	(株) イズミ	395,890
152	多摩スポーツ施設(株)	1,123,870
153	京北産業(株)	544,830
154	(株) 富士管工	89,980
155	(有) 光陽サッシ	1,516,130
156	城山産業(株)	1,370,600
157	(有) ツチダガラス	1,004,850
158	(有) 小宮防災工業所	5,899,520
159	(有) 南ガラス工業所	1,653,080
160	(株) サンワ	4,578,750
161	(有) 富田硝子店	189,530
162	テレインフォネット(株)	1,717,760
163	中央テント商会	224,510
164	川重冷熱工業(株) 東日本支社	786,016
165	荏原冷熱システム(株)	535,700
166	(株) 高野土木	26,130,940
167	井上硝子(株)	554,620
168	(株) 川瀬防災	150,700

## 令和3年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
169	(株)ダイキンアブライドシステムズ	26,319,942
170	石井電気通信(株)	66,550
171	ジョンソンコントロールズ(株)	2,255,000
172	千歳建設(株)	3,822,060
173	ヒロ工業(株)	3,232,900
174	(株)ムサンボーサイ	31,487,720
175	生涯スポーツ建設(株) 東京支店	2,060,080
176	三菱マヒンドラ農機(株) アグリエンジニアリング部	1,143,340
177	(有)リードスポーツ 東京支店	3,563,780
178	(株)鶴間防災システム	1,113,970
179	(有)システムエンジニアリング	14,762,660
180	(株)ハセガワ	4,056,800
181	広洋産業(株)	1,001,990
182	和宏体育施設(株)	8,679,000
183	(株)ヒロデン	26,657,070
184	(株)スカイベンツ	2,488,970
185	大光電気工業(株)	1,919,170
186	(株)シトン	12,376,650
187	(株)ナカムラ工業	16,554,230
188	リライト(株)	14,153,920
189	富士エレベーター工業(株)	788,700
190	三菱電機ビルテクノサービス(株)	35,099,350
191	文化シャッターサービス(株)	6,822,200
192	ナブコシステム(株)	4,286,700
193	オーヤラックスクリーンサービス(株)	1,204,170
194	大同塗料(株) 東京支店	275,000
195	三峰電気(株)	374,220
196	(有)飯沼電気	2,998,710
197	(有)俊幸工務店	2,533,520
198	豊友産業(株)	2,922,700
199	プール施設工業(株)	17,773,140
200	長谷川体育施設(株) 東京営業所	1,903,000
201	(株)河津建設	1,573,000
202	(株)ナガシマ	796,070
203	(株)クリスタルジャパン	15,162,070
204	東京ガス(株)	34,507,475
205	オイレスECO(株)	145,420
206	(株)春日工務店	1,129,040
207	笠原ガーデン資材(株)	676,720
208	小松電気工事(株)	557,810
209	寿産業(株)	3,147,100
210	(株)寿風呂飯島商店	341,110
211	(株)山水園	180,950
212	清水管工(株)	2,076,030
213	大京電機(株)	579,920
214	東京住宅サービス(株) 板橋営業所	3,120,810
215	(株)西尾ガス風呂製作所	211,750
216	日本電技(株) 東京本店	4,821,080
217	パナソニックLSエンジニアリング(株)	209,000
218	(株)ワーキングスタイル	1,711,380
219	日本ビルコン(株)	61,050
合計		1,768,679,918

※ 契約金額欄の金額は、各工事店へ令和3年度中に発注した発注限度額250万円(税込)以下で完了する修繕工事等の工事代金として支払った金額の合計額である。



		教育施策充実化事業			
1	事業(施設)名	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和3年度教育関連イベントの実施に係る業務委託			
2	事業(施設)概要	東京都教育委員会が実施している事業のうち、安定化・定例化した事業執行を当機構で受託することにより、効率的・効果的な事業運営を図るとともに、東京都教育委員会による事業の企画や学校への指導を支援する。東京都小学生科学展、中学生科学コンテスト、Tokyoサイエンスフェア等の支援を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	33,549	-560			
経常収益	2,405,440	23,970			
うち 都からの委託料	2,013,861	23,970	教育施策事業 23,970千円		
うち 都からの補助金等	391,483				
経常費用					
事業費	2,296,688	24,530			
うち人件費	236,891	12,809			
管理費	75,202	0			
うち管理費	44,267	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	314	0			
当期一般正味財産増減額	33,549	-560			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	1,632,914				
当期増加額	4,398,237				
うち 都からの補助金等	391,483				
当期減少額	220,006				
資産(期末残高)	5,811,145				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	「令和3年度 Tokyoサイエンスフェア」の運営等に係る業務委託	株式会社トライ	6,596,700
2	競争	委託	「令和3年度 東京都小学生科学展」の運営等に係る業務委託	株式会社ディーワークス	3,300,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
<b>5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]</b>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	一般財団法人東京学校支援機構令和3年度国際交流コンシェルジュ業務委託	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	45,870,000
<b>特命理由</b>				
<p>本事業は、都内公立学校における国際交流について、学校間の交流活動のマッチング支援や相談対応、実施支援等を通し、「自校らしい国際交流」を選べる、創れる機会を提供し、都内公立学校全校で国際交流を恒常化させていく必要がある。このため、専門的なコンサルタント機関を活用することとし、適切な委託業者を選定するため、2学一教第24号に基づき、プロポーザル(企画提案型競争)を実施したところである。</p> <p>本プロポーザルを経て、2学一教第33号により委託に対して受託候補者として決定されたことから、上記事業者を契約の相手方に特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
<b>特命理由</b>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

学校事務集約事業	
1 事業(施設)名	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和3年度高等学校就学支援金等申請受付事務及び実証研究業務に関する委託
2 事業(施設)概要	都立学校の経営企画室の事務のうち、集約により効率化できる事務について、東京都教育委員会からモデル事業を受託し実施する。具体的には、高等学校等就学支援金申請受付事務を集約処理するモデル事業を実施し、事務集約に必要なノウハウを蓄積するとともに、モデル実施校における負担軽減効果等を検証し、集約スキームの改善策を東京都教育委員会に提案する。

3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	33,549	-232	
経常収益	2,405,440	3,541	
うち 都からの委託料	2,013,861	3,541	学校事務支援事業 3,541千円
うち 都からの補助金等	391,483	0	
経常費用			
事業費	2,296,688	3,773	
うち人件費	236,891	1,695	
管理費	75,202	0	
うち管理費	44,267	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	314	0	
当期一般正味財産増減額	33,549	-232	
当期指定正味財産増減額	0	0	
資産(期首残高)	1,632,914		
当期増加額	4,398,237		
うち 都からの補助金等	391,483		
当期減少額	220,006		
資産(期末残高)	5,811,145		

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人(一般財団法人)・特例民法法人〕

1 事業(施設)名		空調設置支援事業		備考	
		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和3年度東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業業務委託			
2 事業(施設)概要		都内公立小・中学校等の屋内体育施設へ空調設置を行う区市町村に対し、その経費を補助する業務を東京都教育委員会から受託し、学校施設の良好な教育環境の確保及び災害時の避難所としての良好な環境確保を目的に事業を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	33,549				
経常収益	2,405,440	174			
うち 都からの委託料	2,013,861	174	空調設置支援事業 174千円		
うち 都からの補助金等	391,483	0			
経常費用					
事業費	2,296,688	174			
うち人件費	236,891	0			
管理費	75,202	0			
うち管理費	44,267	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	314	0			
当期一般正味財産増減額	33,549	174			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	1,632,914				
当期増加額	4,398,237				
うち 都からの補助金等	391,483				
当期減少額	220,006				
資産(期末残高)	5,811,145				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					